

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

私鉄よ「チャレンジ精神」を發揮せよ……………2

「教育臨調」に反撃を……………2

「マルクス主義との絶縁」論を排する……………4  
— 『中央公論』四月号、石川論文を切る —

すべての人間を収奪したら搾取の廃絶は不可能……………7  
— 支離滅裂な「社会主義の構想」の解説(六) —

「着眼大局」「着手小局」に対抗する組織づくりを……………11  
— 東京駅問題から考えること —

資料 東京駅分会家宅搜索への「抗議声明」……………11

IMFをつうじて途上国を搾取……………12  
— 発展途上国の債務累積問題への視点(二) —

◇私の八四春闘方針◇  
仲間 の 声 を 要 求 に……………14

岩下武夫著 (社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中！ B6版 二百頁

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 226

一九八四年四月二日

一九八四年四月二日

(毎月一日・二日・三日発行)

## ■巻頭言■

## 私鉄よ、チャレンジ精神を發揮せよ

八四春闘の戦術配置がほぼ決った。「鉄の前に出る」「鉄の前に出る」とチャレンジ精神に燃えていた私鉄はこの圧力に負けたか、だんだん声小さくなってしまった。

総評の臨時大会では、ほとんどの産別が三役発言なのに、田村書記長は発言せず、組織部長発言でお茶をにごして、八四春闘も従来のパターンとなりそうだ。

なぜ私鉄が鉄の前に出て、八四春闘の主役になれなかったか、原因はいろいろある。しかしどの原因をとってみても私鉄が春闘方針を作る前から判っていたことであり、基本的な情勢変化はない。

私鉄といえば黒川総評議長の出身単産だが、自から八四春闘の主役を買って出たからには、プロならプロらしくこの結末はつけなくてはなるまい。

このまま鉄の回答をうけて、従来通り、いくらかの上積みで、「暁の妥結」ではあまりにもなさない。

春闘も始まって三十年の歴史を積みあげてきた。幹部も戦術配置や資本との駆け引きにたけたが、それ以上に職場の組合員は「本物」と「にせ物」を見分ける目を持ち始めている。

ここまで来たら、私鉄が総評の議長組合として、メンツを保ち、今後とも、他の組合幹部や職場の組合員から信頼される方法は一ツしかない。

要求が取れなかったら「不満だったら」ではない。整然とストライキに入ることだ。

ことしは東京にも二六回もの雪が降った。梅はつぼみのまま落ちたが、桜の「満開」にはまだだいぶ時間がある。

私鉄総連の幹部に期待する。いまこそチャレンジ精神を發揮して、私鉄のメンツ、総評議長組合のメンツにかけても、組合幹部は自分の言ったことに責任を持ち、必ず実行することを事実をもって示してもらいたいものだ。

## “教育臨調”への反撃を

憲法改悪への布石 中曽根首相はかねてから、「戦後政治の総決算」を唱え、その一環として教育問題を重視していた。「行革をやったあとはやっぱり教育でしょうね。これには教育臨調みたいなものをつくって、オーバーホールをやるときが大事で、それが事実上、憲法問題を処理することにもなる」(「週刊現代」八一年八月二七日号)。ここに単的に言明されているように、「教育臨調」というのは学校制度・内容の改革をすすめるということにとどまらず、憲法改悪をめざす布石である。

首相就任後初の施政方針演説でも、教育問題に言及し、「戦後教育は個人、自主性の尊重に重点を置いて成果をあげた。しかし人間として成長する基本型を欠いている。思いやりの心を育て、国を愛し、国家の発展に尽くす世界的人間を育てたい」と述べていた。そ

して、国会会の施政方針演説では、今後めざすべき教育改革の視点として①教育制度、②教育内容の多様化・弾力化、③家庭や社会教育の重視、④個性の尊重や教室外における実践・体験の奨励等による学生生徒の全人的育成、⑤教育を受ける側の自由の拡大等総合的、人間的な教育の在り方の探究、⑥国際国家日本の国民にふさわしい教育の国際化の追求、をあげるとともに、これらの改革の根底に「知育のみに偏せず、道徳性や社会性、純真な理想と強健な体力、豊かな個性と創造力を育（はぐく）もうとする人間主義、人格主義の理念が脈々と流れていることが不可欠である」との認識を示した。その上で、教育理念、幼児教育、六・三・三・四制を始めとする教育制度、教育内容、教員の資質、入試制度、海外子女教育、家庭や社会教育など広範な分野にわたっての論議と改革をめざすことを強調。そのために、首相の諮問に応じて改革案を調査審議する新たな機関を設置することの検討を国会の場で正式に表明した。

その後、自民党文教族、文部省族などとの協議を本格化し、名称、臨時教育審議会、組織、委員・専門委員・顧問、委員数（三五人以内）、会長は首相指名で決定。事務局、総理府・事務局長は文部事務次官、期間三年、とすることで大筋合意し、あとは、野党、とりわけ社会党のまきこみをはかるため、「教育基本法の精神」を尊重する旨を明文化するかどうかをつめていくことにしている。

自民党が、憲法・教育基本法を守る意思のないことはあきらかであるが、今一度、その時点で確認しておくことが重要であると思うので記してみよう。三月一四日の長崎県議会文教委員会は「教育基本法の改正を求める請願」を自民・無所属の賛成多数で採択しているのであり、これは本会議でも採択されることになるという。教育基本法の県議会による改正決議は八〇年一〇月の岐阜につづき二番目になる。

三つのねらい 教育改革論議が政府・自民党の策動によってまきおこされている時期に正面から攻撃をしかけてきていることを我々は見逃してはならない。この改正決議は教育基本法のなかに伝統の尊重、愛国心の育成、自衛心の涵養の三点が欠落しているとしている。この三点こそまさに、教育臨調攻撃のネライである。入試制度の改革、偏差値教育の是正など国民の受け入れやすい美辞麗句をならべ、教育行政を推し進めてきた自らの責任を糊塗し、日夜子どもの教育に心をいためている勤労大衆から、戦後の民主教育を守り発展させてきた日教組を孤立化させることにより、一気に国民の思想統制・軍事大國化を確立しようとするものである。

そのスピード・範囲などで、政府・自民党・財界のあいだに多少の意見のちがいがあろうとも、資本の要求する労働力育成は現行の教育体制のもとでも着々と進められてきたし、現在も財界の要求にそった方向で学校教育の内容は再編成されてきているのである。

今の時点で、教育改革を大合唱する理由にはたしかに秋の総裁選挙への足固めをねらう中曽根の個人的野望もあるが、その真のネライは、「行革」攻撃によって味をしめた政府・自民党、財界が一体となってしかけてきた国民への一大思想攻撃であり、とりわけ日教組つぶしの策動である。

今こそ、日教組に結集する教育労働者は、行革攻撃によって官公労労働者が総攻撃を受けたことを思いおこし、「反撃をはじめめる必要がある。

## 「マルクス主義との絶縁」論を排する

——『中央公論』四月号、石川論文を切る——

旧いのはだれかノ

日本狭しといえども、世の中にはわれわれを愉快にさせてくれる評論家が、よくも次々と出現してくれるものである。

話しは少しさかのぼるが、代表的なブルジョア新聞の一つ、「朝日」の昨年八月三十一日付「座標」欄で、同紙編集委員・政治担当なる肩書をもつ石川真澄氏が、「社会党の再生」と題する評論（社説に準ずるとみてよい）を掲載したことは、本誌読者の記憶にも新しいことと思う。そこで、われわれも大いに喜びいさんでさっそく反論記事を書いた（八三・八・二一日号参照）。

もう一度簡単に紹介すると、氏の「社会党再生」のための「忠告」によれば、「起死回生の可能性のある、ほとんど一つしか残されていない手段」は、「『科学的社会主義』『マルクス（レーニン）主義』からの完全であらさまな絶縁である！」という。

そこで本誌で、氏の「忠告」は、そのエッセンスを正確かつ率直に読みとれば、実は、その正反対こそが「社会党の再生」に通じることを、氏の意図と希望に反して証明してみせる階級的証<sup>あか</sup>となっている、とその自己矛盾的な社会党批判をきりかえした。返しわざは、本誌の得意とするところであり、たいへん愉快に一本とらせていただいた。

そのおかげで、筆者も、数ヶ年におよぶ自律神経失調症から急速に回復しつつあることを、氏に感謝しなければならぬ。もっとも、「ニュー」ばやりの昨今のこと、大変「オールド」な本誌の存在と批判は、不幸にもご本人には知るよしもないのだが。ただし、こちらの方は、サントリーの「オールド」のような混物<sup>まじりもの</sup>でないことを誇りとするものである。

### 「読売」の記事と呼応

ところで、その氏の「座標」論文が、「ニュー」ばやりの論壇で好評を博したのである。こんどは格が一挙にあがって、代表的なプチブル的評論紙の一つ、『中央公論』今年四月号に、「論客」として迎えられることになった。題して、「社会党にマルクス主義との絶縁を提言する」という大論文に発展、「再生」することにあいなったという次第である。

しかも、こともあろうに、社会党の「最左派集団」（「読売」三月一一〜一三日号）とうわさの高い「社会主義協会」が、「右派と左派」（同紙によると「中間」派もあるという）に「分裂」（同上）さわぎを起している真最中<sup>まじりもの</sup>中である。

なお補足しておけば、本誌編集部と筆者の直観による判断では、今回の「協会」の騒動は「分裂」というよりは、協会系学者の中のごく一部の「脱落」にすぎないとみる方が正確であるように推測する。この点では、「読売」紙の評価や判断とは少し違うことをおとわりしておきたい。

本題から少々はずれるが、「読売」を購読していない読者のために、先の日付の紙上で

ふれている面白い記事を、事のついでに紹介しておこう。

(1) 「公明党首脳」の「つぶやき」

「協会はいってみれば神田の古本屋（昔から有名な東京の古本屋街——引用者）にある稀覯本（ききうほん）（きわめて古くて、めったに手にはいらない珍本——引用者）みたいなものだ。（分裂は）社会主義の化石が外気に触れたということだよ！」「政権構想としていまのところ『大枠として社公民連合』を軸に考えている公明党からみれば、歓迎すべき傾向である」。以下は矢野書記長の談話——「協会が教条主義的な一枚岩の集団ではなく、ユーロコミュニズムなど多様な考えが生まれていることは、協会のためにもプラスではないか！」

(2) 「『社会民主主義』を掲げて社会党からわかれた民社党」の「喜び」と「危機感」  
「『かねてから協会を切らない限り、社会党とは手を結べない』といってきたことが、いままさに現実のものとなりつつある」。「民社党としては、今回の分裂を喜び、先見の明」を胸を張って誇っていいはずなのだが……現実化路線は、民社党にとって『民社党と社会党の違いが縮まってしまい、民社党の存在理由が薄れてしまう』（民社党幹部）ことにもなりかねない」と「危機感も生んでいる」！

(3) 「理論上だけでなく、地域や職場で協会と対抗関係にある共産党」にとっては、「協会の分裂はまた別の複雑な波紋を投げている」。「共産党側は『協会がいま直面している理論面の対立は、われわれ（日本共産党——引用者）が六〇年代にすでに克服した（右傾化した？——引用者）ものだ。向坂グループはソ連一辺倒の教条主義だが、われわれはソ連型は社会主義の生成期のものと規定、自主路線（プラスいわゆる「先進的民主主義」および「先進国革命論」——引用者）をとっている」（上田副委員長）！

「共産党の最近の党勢の伸び悩み」と「離党希望者」が多いのは、「協会のように理論的に動揺、破たんしたためではない。理論、路線は正しいが、いろいろな事情で活動家としてやっていけないからだ、というのである」！！「この辺にも共産党側の、複雑な思い」が投影しているとみられる」！

### 「座標」論文のくり返し

さて本題へもどって、石川氏による「社会党の再生」についての再論へ移ることにする。いわく、「社会党が政権に近づくにはどうすればいいかという陳腐な問題に突き当たると。この小文は、そのためには社会党がいまよりずっと『現実化』しなければならないということとを述べるのが目的である」、「社会党が政権に近づく……鍵が『現実化』なのだと思ふ。現実化していくことによって、悪い雰囲気や弛み、社会党を政権に一步近づけ、それがさらに雰囲気や和らげるといふ良循環（悪循環がストップする——引用者）ことが期待できる」（五一〜五二頁）。

それでは、党の「現実化」によって生ずる良（悪ではない——引用者）循環の中味は何か。氏のたまわく、「日本社会党も『道』のほか、これをかなり書き直した『新しい社会の創造——われわれのめざす社会主義像』を出している。後者は、現実化という視点でみれば、前者より進んでいる」！「社会党にとって、社会主義理論をめぐる論争はきわめて大事なものとされており、議論はいつも熱を帯びる。最近でも、たとえば社会主義協会の

有力な理論家の間で論争がおこっている……」(五二―三頁)。

「社会党が向かう道は次の三通りになると思う。……第一と第二は、政権に近づくことを諦めねばなるまい。……第三が、マルクス主義との絶縁である。……第三の道は「右転落」などと一部(本誌? ——引用者)から非難されるかもしれないが、西ドイツ、イギリス、フランス、などの例をみれば政権に近づくことを第一義とするならば、選ぶべき道は第三の道になる」と。

つまり、要するに、氏がのたまわれる党の「現実化」による「良循環の回復」とは、一言でいえば、社会党よ民社党化せよ! あるいは第二・自民党化せよ! というに等しい。もっと正確にはつきり言えば、現在の「民主主義」と「自由」(ただし独占資本にとつての)が最高に「繁栄」しているアメリカにならって、実質的・本質的には同じ独占資本の二つの階級政党が「政権」の取り合いごっこをすることが出来るような社会党、したがって独占資本の支配を永久に保障するような社会党に「再生」せよ! というに等しい。まったく御見事な「政治担当」の「論客」ではある!

最後は結論である。

「社会党の新しい『社会主義の構想』……ここに掲げられた目標自身は、社会主義者だけがもち、目指す占有の理想とは言えない。つまり、社会主義の文書でなくとも、書かれて不思議ではない。……『構想』に掲げられた目標……を『社会主義』と呼ばなくとも、別に差支えはないと思われる!」と。

ブルジョア的「論客」の階級の感度と直感は、さすがに見あげたものである。『道』にかえて新しく採用するとうわさされている社会党の「ニュー」『社会主義の構想』も、そうもブルジョア評論家にほめられ、なめられるようではどうしようもない。

おまけにつけ加えて、社会党の「改革のタイムリミットは迫っている」として、「改革」の時間的限度(タイム・リミット)までご指示、ご「提言」なさっている。時は金なりである! すなわちいう、「次の総選挙の時期として考えられる一九八六年、つまり二年後に(タイム・リミット)を置くべきだと考える。……この時までに社会党が「ニュー社会党」に脱皮していないと、自民党大勝を防ぐのは難かしく(心配ご無用! 社会党が「ニュー」へ「脱皮」すれば、自民党は間違いなく「大勝」する!)、もしそうなれば、それまでの社会党の不徹底な「現実化」が、不徹底の故でなく、『現実化』そのものの失敗と評価されてしまう危険がある!」と(六〇頁)。

「論客」の「提言」の内容は、冒頭でふれた昨年八月の『座標』「論文」と同一だから、これ以上くりかえす必要はない。興味ある方は、本誌の昨年八月二一日号の反論をひもときたい。また、『中央公論』四月号を六〇〇円もだして買うにはおよばない。せいぜい一冊買って、あとはコピーで、まわし読みすれば十分である。その分は、社会通信社ほかが出している有益な本を買うのにあてた方がよい。もったいない、もったいない!

だがいずれにせよ、独占資本の側からの思想攻撃は、ソ連はじめ社会主義国、社会党、総評にむけて、これからいっそう「完全であからさま」に、そしていっそう巧妙にしかけられてくることは必至である。われわれの基本的、原則的学習のいっそうの強化と回復をお互いに肝に銘じよう。

## すべての人間を収奪したら搾取の廃絶は不可能

——支離滅裂な「社会主義の構想」の解説(一六)——

### 一番支離滅裂な搾取廃絶論

前回までくりかえし論証してきたように、「構想」のいう「人類存亡の危機」(実際は資本主義体制の危機)は、どれ一つをとっても搾取を廃絶しなければ根本的解決の条件はうまれない。ところが、「構想」にしても「解説」にしても、搾取の廃絶という点になると、その視点すらみられないのだ。いままでみてきたように、「一刻の猶余も許されない」ような「人類存亡の危機」が迫っているといいつながら、その「具体的」な解決策は何一つしめせないのは、これらの「危機」が搾取を廃絶しなければ解決できない以上、まことに当然のことであろう。そして、独占資本を収奪し、搾取を廃絶するための不可欠の権力的条件がプロレタリアートの独裁である以上、「構想」がプロレタリアートの独裁を否定しているという一事だけを見ても、この「構想」では「人類危機の解決」にならないことはいうまでもない。

ところが、この「構想」の第四章「われわれのめざす社会主義像」のなかに、実は搾取の廃絶という言葉が過ぎるようにたった一箇所だけでてくるのである。

「われわれのめざす社会主義は、収奪と非人間化の体系からすべての人間を解放し、真の人間の自由と平等、連帯の社会を実現することを基本内容としている。それは資本主義の生産関係—利潤と資本の論理からの解放、労働搾取の対象であることを廃絶することを重要な内容としている」(二五頁)。

いままでみてきたように、支離滅裂な「構想」のなかでも、いちばん支離滅裂なところがこの文章である。だから、「解説」がでたとき、このくだりをどう解説しているかというところがいちばん興味あることだったが、この点の「解説」もぜんぜんなされていないのだ。おそらく解説することができなかったであろうが、そのために「解説」からは、本文にはたった一箇所だけあった搾取の廃絶という言葉すら消えうせてしまったのは、まことに皮肉というほかはない。

「収奪と非人間化の体系からすべての人間を解放」するということがいかに根本的にまちがっているかということ、本誌は「八〇年代路線」が提起されたときにくりかえし明らかにした。そして、この点が下部討論のさいにもいちばん問題になったことの一つである。そこで、ひょっとすると、「構想」では「それは資本主義の生産関係—利潤と資本の論理からの解放、労働が搾取の対象であることを廃絶することを重要な内容としている」という文章をつけ加えて批判をかわすつもりだったのかもしれないが、これほど支離滅裂で大混乱している文章におめにかかったことはない。

資本家階級も労働者階級ともに仲良く「すべての人間を解放」したいというその「善意」はおおいにわかるが、これじゃあせっかくの「善意」も台なしである。これを書いた人は、自分のいっていることの意味すらまるでわかっていないのだ。

第一に、労働者階級はいまさら「収奪」されるべき生産手段をもたない。生産手段を所有していないからこそ労働力を売らなければならず、したがって資本家に搾取されるほかはないのだ。だから、労働者階級を「収奪から解放」することは不可能である。したがってこの「すべての人間」のなかには、人口の圧倒的多数をしめる労働者階級はふくまれないことになる。

第二に、資本家階級を「収奪から解放」したのでは、搾取の廃絶は不可能となる。つまり、「資本主義の生産関係」と「労働が搾取の対象であることを廃絶すること」は不可能となる。資本家階級の生産手段を「収奪」し、それを社会主義的国有に移し、全人民の所有に転化してはじめて、「資本主義の生産関係」は廃絶され、「搾取を廃絶」することができるのだ。だから、資本家を「収奪から解放」するということは、とりもなおさず彼らを社会主義革命から「解放」してやることになる。ということは、「資本主義の生産関係」と「搾取」は永久化し、したがって「非人間化の体系」も永遠化することになる。だからまた、資本家個人を「非人間化の体系から解放」することも不可能になる。

#### 搾取と収奪の区別

したがって、なまじっか搾取の廃絶という言葉をつけ加えたために、かえって文章的にもますます支離滅裂になったのだからきわめて皮肉というほかはない。そして、どうしてこんな支離滅裂な背理におちいったかという点、階級闘争と革命なしにいきなり「すべての人間を解放」させようという空想に加えて、搾取と収奪の区別がわかっていないからである。この点については本誌でもくりかえし明らかにしてきたが、この文章をみるとやはりまだぜんぜんわかっていないので、もう一度簡単にのべておくと、「搾取」とは他人の労働の成果をとりあげることであり、「収奪」とは私有財産、とくに生産手段の所有を奪うことである。

わが国では、独占価格やインフレーションのような流通過程における搾取や、税金のような国家権力による搾取を、通俗的に「収奪」と表現する人が多いようであるが、他人の労働の一部をとりあげることが、生産過程における剰余労働の取得であれ、流通過程における独占価格やインフレーションであれ、国家権力によって強制的に徴収される税金であれ、すべて搾取といわなければならない。もし国家権力が経済外的強制によって徴収する税金などを「収奪」というならば、同じく封建領主が経済外的強制によって徴収する年貢も「収奪」といわなければならないであろう。しかし、鞭の強制によって直接に搾り取られる奴隷労働は奴隷社会における「搾取」の形態であり、封建地代つまり年貢は封建社会における「搾取」の形態なのである。

「搾取」と「収奪」を、このように厳密に区別しておかないと、「資本主義の生産関係」のしくみとその発展を正確に描写することはできない。マルクスを否定しようとしている人たちにむかって、いまさらマルクスはこういつているといってもはじまらぬかもしれぬが、マルクスが「搾取」と「収奪」という用語についても、つぎのように厳密に用いることによって、いかに「資本主義の生産関係」の歴史的傾向を科学的に解明したかということとをあらためておくことは、われわれ自身の学習のためにもきわめて重要であろう。



「この転形過程が、旧社会を深さにおいても、広さにおいても充分に分解してしまえば、すなわち、労働者がプロレタリアに、その労働諸条件が資本に転化されれば、資本主義的生産様式が自己の足で立つにいたれば、労働のさらにそれ以上の社会化と、土地その他の生産手段の、社会的に利用される、したがって、共同的な生産手段への、さらにそれ以上の転化、したがって、私有者のさらにそれ以上の収奪は、一つの新たな形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。」

この収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則的作用によって、資本の集中によって実現される。つねに一人の資本家が多く、資本家を滅ぼす。この集中とならんで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで、ますます大規模となる労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国民への組み入れ、およびそれとともに資本主義的体制の国際的性格が発展する。この転形過程のあらゆる利益を横領し、独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾収の度が増大するのであるが、また、絶えず膨脹しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって、訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する。資本独占は、それとともに、かつそれのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外皮とは、調和しえなくなる一点に到達する。外皮は爆破される。資本主義的私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(『資本論』第一巻、向坂逸郎訳岩波書店、九五―一〇二頁)。

農民など自営的な生産者から生産手段、とくに土地を「収奪」することによって、自分の労働力を売る以外に生活することのできない無産のプロレタリアを大量につくりだす暴力的な過程、すなわち資本の本源的蓄積の過程がなかったら、「資本主義的生産関係」の成立は不可能であった。プロレタリアートはもはや「収奪」されるような生産手段を所有していないからこそ、自分の労働力を売りつけなければならず、したがって資本はそれを「搾取」しつづけることによってたえざる価値増殖をおこなうことができるのである。したがって、社会主義革命によって「いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である」。こうして「資本主義的な私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」。

「収奪者が収奪される」ということは、労働者階級を搾取しながらがいかに激しく競争し、「少数の資本家による多数の資本家の収奪」、すなわち「つねに一人の資本家が多く、資本家を滅ぼす」資本の集中をおしすすめていく大資本家(今日では独占資本)を、社会主義革命によって労働者階級が「収奪」する、ということである。もし、独占資本を「収奪から解放」したのでは、人間による人間の搾取、階級および階級対立を永遠におわらせることができず、したがって、「非人間化の体系からすべての人間を解放する」ことも不可能になる。

## 民主集中制の否定は社会主義の否定

最後に、「われわれのめざす社会主義は、人間を抑圧するあらゆる疎外から人間を解放し」(二四頁)云々といういい方についてであるが、ここでいう「疎外」とわれわれのいう疎外とは当然と内容が異なっていることはいうまでもない。しかし、マルクス主義を否定しようとしている人たちにむかって、マルクス主義における正しい疎外論を説いてきかせても無駄であろう(もし必要ならば、本誌一七三号、一九八二年一〇月二日発行を参照)。

「解説」をみると、ここでいう「疎外からの解放」が、「参加と分権」を実現するために、集権的な管理からの解放を意味していることは明らかである。つまり中央集権制そのものに反対しているのだ。だが、くりかえし明らかにしてきたように、「参加と分権」では搾取からの解放は不可能であり、搾取を廃絶するためにはプロレタリアート独裁の権力樹立が不可欠である。そして、搾取からの解放なしにはプロレタリアートにとってのほんとうの民主主義、すなわち社会主義はうまれない。したがって、プロレタリアート独裁こそが真のプロレタリア民主主義であるが、しかし、プロレタリアートの独裁というのほっとも厳格な民主集中的な権力にはかならぬのである。

つまり、中央集権制には民主主義的中央集権制と官僚主義的中央集権制とがあり、社会主義社会の実現のためには後者の克服が不可欠であるが、階級闘争と革命のためには前者こそが不可避であり必然的なものである。階級闘争と革命そのものについて理解できないものがこの点についても理解できないのは無理もないが、この点についてはレーニンがつぎのようにわかりやすく書いているので、最後にしめしておこう。

「……マルクスは中央集権主義者である。そして、右に引用したマルクスの議論のなかには、中央集権主義からのなんの逸脱もない。国家にたいする町人的な『迷信』で一杯になっている人々だけが、ブルジョアの機構の絶滅を中央集権制度の絶滅だと思ひ違ひすることができるのである」

ところで、もしプロレタリアートと貧農が国家権力を掌握して、まったく自由にコミューンにならってみずからを組織し、すべてのコミューンの行動を統一して資本に痛撃をくわえ、資本家の反抗を打破し、鉄道、工場、土地その他の私有を全国民に、全社会にひきわたすならば、これは中央集権制度ではないだろうか？ これはもっとも徹底した民主主義的中央集権制度ではないだろうか？

ベルンシュタインには、自発的な中央集権制度、コミューンの国家への自発的統合、ブルジョア支配とブルジョア国家機構との破壊をめざすプロレタリア的コミューンの自発的融合が可能だということは、思いもよらない。ベルンシュタインは、あらゆる俗物と同様に、中央集権制度は、上からだけ、官僚制度と軍閥によってだけ押しつけられ維持されうるものとしてしか見えないのである」(『国家と革命』岩波文庫版七八頁)。

(おわり)

## 「着眼大局」「着手小局」に対抗する組織づくりを

——東京駅問題から考えること——

配転に応じない、管理者に従順でないという理由で国労東京駅分会の末永氏が首を切られた(三月一七日)。労働者が首を切られれば、彼は生活の糧を断たれる。そうなると彼は生きていけない。しかし、死ぬのがイヤだから乞食でもなんでもやって必死で生きる。だから、首切りは「社会的殺人」である。その主犯格は、その場合、国鉄当局であり、本来社会的に罰せられるべきは国鉄当局でなければならぬ。

ところが、実際にやられていることはまるで逆。首を切られた被害者の末永氏がマスコミをあげて犯罪者に仕立てあげられている。彼を擁護し、当局の犯罪を追及するのは労働者とその同朋しかない。どこの誰だか、実に物の道理の分かる人がいて、末永氏にかわって犯罪人である東京駅長の官舎に、日頃の不行跡を糾弾するビラを貼ればこれがまた犯罪となる。三月二日には、今度は国家権力が東京駅分会の組合事務室を強制捜査して「犯人探し」をおこなった。これはまったくひどい誤魔化しである。この世の中は、すべからくこういう「非常識」と本末転倒がまかり通っている。「これは悪夢だ、まちがいだ」といくら叫んでも悪あがきにしかならない。決定的な原因は、「力不足」である。「常識の勢力」(労働者階級)が「非常識の勢力」(資本家階級)に負かされているからである。しかも、その世の中では常に後者が前者を凌駕している。均衡することさえまれである。

そこで「今にみている」とハラを決めることが大事である。そして、そういうハラを現実にするための力(組織)をつくり、固め、強くする以外にない。その力(組織)は、一東京駅分会だけでなく、国労だけでなく、全労働者階級を包含するものに発展せざるを得ない。なぜなら、末永氏の首を切ったのは、「行革」であり、けっきょく資本主義だからである。「着眼大局」(資本主義を守る)、「着手小局」(末永氏の首切り)に対抗する組織づくりが、今回の問題の本質である。

### ▲資料1▼ 東京駅分会家宅捜査への「抗議声明」

三月二日、分会主催、不当処分抗議集会が始まろうとした九時四〇分ころ、品川警察の私服刑事、機動隊数十名が分会事務室に乱入し、いきなり「家宅捜査」を始めた。分会への入口を機動隊で固め、かけつけた弁護士さえ中に入れない。官憲は昼ごろまでかかって分会ニュース「スクラム」各一枚づつなど計二五点を持ち去った。

警察によると、今回の事件は「被疑者不詳に対する住居侵入、脅迫、軽犯罪法違反被疑事件」というらしいが、「被疑者」が「不詳」なのに何故東京駅分会が官憲の土足で汚されなければならないのか。マスコミは「駅長宅にビラがはられた」と報道したが、国労東京駅分会は全く関知しないところである。

今回の暴挙の狙いは、強制配転—不当処分に対する東京駅分会の闘いが、あたかも、駅長宅のビラと関係があるかのように世論作りし、国労を孤立させ、ひいては国鉄当局の協定を無視してまでの強制配転—不当免職処分攻撃を正当化することにある。

権力側は恫喝によって、国労東京駅分会の闘いを萎縮させようと狙っている。我々は国鉄当局と国家権力が一体となった組織攻撃を絶対に許すことはできない。

我々は、今回の暴挙に強く抗議するとともに、今まで以上の怒りをもって、当局の不当性を追及し、全国の仲間とともに、強制配転・不当処分白紙撤回に向けて闘い抜くことを声明する。

# IMFをつうじて途上国を搾取

—— 発展途上国への債務累積問題への視点(二) ——

## V IMFの新たな役割

こうした国際通貨体制の危機に直面してIMFの果たす役割は格段に大きくなってきた。それは途上国の債務「救済」問題の過程を通して位置づけられてきた。八二年夏のメキシコ金融危機以降の過程をふり返って考察してみたい。

**メキシコの場合** 八〇年代初頭に途上国の中長期の債務返済期限が集中してくるのは衆知のことであったが、ドル高政策の下で民間銀行はきたるべき危機に備え組織的な準備をするのではなく貸付を少しでも引き揚げることにより自らのリスクを回避しようとして行動した。債務救済とは本質的には途上国の救済ではなくそれら民間銀行のリスク回避の問題であった。八二年夏のメキシコの問題も同様である。民間銀行団がそれまでの貸付を回収して資金を引き揚げようとしたところから問題が発生したのである。メキシコはドル不足を解消するため八二年八月九日にBIS(国際決済銀行)から一八・五億ドルを借入れる取決めを得て、一三日からはIMFと借入交渉を始めた。これは八月二三日に期限のくる約一〇〇億ドルの債務返済に備えるためでこれにより元本返済を一年半延ばすことに成功する。しかし、この問題がこのような形で表面化する前にメキシコはより親米的な政権を発足させることになっていたのである。メキシコは制度的革命党の事実上の一党支配だがそのなかでより親米的なグループが台頭し、すでにシナリオは描かれていた。

そして、一二月初にそのデラマドリ政権が発足するとともにIMFはメキシコ向けに三九億ドルのスタンバイ・クレジットに合意する。その条件とは次のようなものである。

- 一、八二年にGNPの一六・五%を占める見込みの財政赤字を八五年には三・五%に減らす。
- 二、対外純借入額を八三年で五〇億ドルを限度とし、八四年、八五年にはさらに低く抑える。
- 三、八三年の経済成長率目標を引き下げ、八四年、八五年もゆっくりとした回復をめざす。
- 四、ペソの為替レート、国内金利は輸出と貯蓄促進に役立つように設定する。

これらの条件は事実上、国民生活を犠牲にして輸出を促進し貿易収支を改善して金を返済しろ、というものである。こうした政策を実行させることにより、返済能力を回復させることがIMFの重要な役割である。そして、この合意を受けて二月一〇日には民間銀行団は、メキシコにたいする五〇億ドルの新規融資を八三年中におこなうことを決めた。

この五〇億ドルという数字はIMFの条件の第二項にもあるが、おおよそ八三年中のメキシコの利払い額に相当する。実質的には一年間の猶予がおこなわれたわけである。

**ブラジルの場合** 八三年に入ると一月一日にIMFはブラジルに五七億ドルの緊急融資をおこなうことを決めた。ここでも緊縮政策が条件とされたが、ここではブラジル側の政策という形をとってはいるものの、具体的に公共投資の二割カット、砂糖業界への補助金の全廃、農業融資の優遇金利の引き上げといったところまで踏みこんでいった。ところが、二月一八日にクルゼイロの対ドルレートが三〇%切り下げられてインフレが加速され

てくるとブラジル人民は、三月二三日のエクワドルのゼネスト、同二八日のアルゼンチンのゼネストにつづいて四月初めにサンパウロで自然発生的な抗議行動にでた。そうしたブラジルの情勢を受けてIMFは五月二二日緊急融資の二回分を延期して圧力をかけた。しかし、こうした動きはチリにも飛火して六月一日にはチリでも国民抗議行動が開始され、IMFはやむなく六月三日にブラジル・チリに「特別融資」をおこなう。

ブラジル政府はさらに緊縮政策を強化し六月二八日に八四年末までの公務員の昇進凍結、配偶者手当・医療補助の制限などを打ち出し、物価統制も従来の二七三品目から二九九品目に拡大させた。しかし、それでもインフレの加速傾向は衰える気配がなく、七月一日にBISが一日に期限のくるつなぎ融資の返済延長を認めない方針をとる。そのため、ブラジル政府は賃上げの上限としているインフレ率統計を二本立てにし、賃上げ指標には公共料金値上げを含まないものにして実質賃下げの政策を打ち出し、これを受けてBISは返済がされない状態を黙認した。こうして労働者階級の犠牲によって危機を乗り切る方針がはっきりしてきたのである。

これにたいし、ブラジル人民は七月二一日のゼネストで応えたが、政府の方針を変えることはできず強力な緊縮政策に輸入削減がされていき、八三年の貿易収支は六〇億ドル以上の赤字となる見込となっていた。これを受けて八月一日にはIMFは融資再開に合意し、それを受けて九月二六日には民間銀行団が六五億ドルの新規融資を決定した。ところが、一〇月一八日には賃金抑制案を議決しようとした連邦下院を数百万の人民が包囲し、連邦下院は二六〇対三で否決してしまふ。このためブラジル政府は首都に六〇日間の非常措置令に戒厳令をひいて大衆運動を抑えこみ、当初より若干ゆるやかな改正案を提出して下院を通過させた。この期間中もIMFはブラジル再建計画の検討という形で積極的に内政に介入した。

他国でも同様、ブラジルの例を詳細に紹介してきたが、この期間中、同様な事態がナイジェリア、パナマ、チリ、アルゼンチン、エクアドル、フィリピン、ベネズエラ、ペルーなどで次々と発生してきた。IMFが、帝国主義の金融資本の利益代表として、これらの諸国に緊縮政策を押しつけ、政権に介入して解決を図ってきた。アルゼンチンのアルフォンシン政権誕生、ベネズエラでのルシンチ政権誕生、ナイジェリアにおけるバハリ政権誕生やフィリピンでの動揺など、この流れのなかにあるとみることができるであろう。

## VI 「高利貸帝国主義」の強化

レーニンが帝国主義論のなかでフランス帝国主義の性格をその対外貸付の比重の大きさをとらえ「高利貸帝国主義」と呼んで、イギリスの「植民地帝国主義」と対比した。今日の帝国主義の性格はきわめて「高利貸帝国主義」的である。IMFはケインズが夢みたような世界中央銀行ではなく、高利貸の利益代表として途上国に立ち向かっている。そしてその資金量も急激に増加させようとしている。IMFは八三年二月一日の暫定委員会で四七・五%の第八次増資(六一〇億SDR↓九〇〇億SDR)を決め、一般借入れ枠も六〇億SDRから一七〇億SDRに拡大された。また、八二年における債務国の融資の過程では資金不足をサウジからの直接の借入れによって補った。

ところで、このIMFの第八次融資はすんなり決まったわけではなかった。日本や欧州

諸国が倍額増資とそれにもなう出資比率の上昇に発言権の拡大を求めたのにたいし米国は増資率の圧縮と発言権の確保を狙った。このため、当初八二年九月のIMF・世銀総会で決められるはずのものが五ヶ月もずれこんだのであった。結局、現行規約改正のほとんどで拒否権を発動できる二〇%の出資比率を米国は確保した。

発展途上国の側はUNCTAD総会や国連総会を通じ、IDA（ほとんど無利子の長期資金援助機関）などの強化と、大規模な公的債務繰延べを主張しているが無視され続けている。

日本も資本流出額は七〇年からの累積で七〇〇億ドルを超え、利子・配当収入も五八年では約一八億ドルの黒字にも達しているりっぱな「高利貸帝国主義」となった。われわれ日本の労働者からの搾取がこれらの原資となっている。途上国債務の問題も労働者の視点でみていくことが重要であろう。

IMFは八二年からの債務問題への対処の過程で一つのパターンを形づくることに成功した。それは、IMFの介入による緊縮政策の押しつけで債務国の返済能力を高め民間銀行団によって再融資をおこなわせるといふものである。このパターンにたいして民間銀行団が信頼を持ち始めており、IMFがこれら金融資本の代弁者として債務国にたいする窓口となってきた。金融資本にとっては債務が返済されることが目的なのではなく利子が円滑に支払われることが重要なのである。なぜなら貸付先は必要であり、より有利な条件を求めるのがかれらの利益だからである。だから、債務国にたいしては「生かさず殺さず」の態度で臨むのだ。その意味で累積債務問題はこれからも深刻化してゆくであろう。

（北村 巖）

## ◇私の八四春闘方針◇

### 仲間の声を要求に

#### 二つの「総括」

八三春闘総括のなかで二つの特徴的な討論があった。一つは「八三春闘は本当によかったとある仲間がいった。なぜよかったかという決戦段階で何もしなかったからだ」と云う。

もう一つは「今の労働組合運動は幹部がかってにやっているように見える。組合員が春闘に参加する。生活の点検から春闘要求をつくるんだと灰原さんが述べた。我々の手でつくった要求は我々の要求だ。これは根強い要求となる。当局と交渉してもきちっと自分の実態をいえる。人につくられたものと自分の要求とでは闘い方も違う。もし敗北しても敗北感が残らないだろう。大衆行動をつくり、やるのは我々だ。我々の考え方でやろう。そのため我々のためにやる幹部にしていかなければならない」というものであった。

この二つの意見は、たいへん重要なことを含んでいる。年々たかいたかが弱まり、ピラ貼り戦術、集団交渉やストライキ、等々の大衆行動が減っているということである。たかいたかを経験しない仲間が増えるということは、それだけ労働組合の団結の低下だということ事実だ。そのことをとらえても統一戦術をたかいたか抜ける日常の組織づくりをどうつくっていくのかということである。また、後段の意見は春闘要求額をどうせ上で決められてしまうから

あきらめるといふのではなく、原則的な要求づくりをすべての組合員とともにやりぬく大衆行動も指令待ちではなく、創意工夫してとりくもうという提起であった。

私たちはこの二つの総括から文字どおり組合員とドロコンになりながら生活実態をさらけ出し、きちんとした要求額をつくり、大衆闘争路線としての春闘を確立していかなければならないと考えている。

### 敵は階級的

私たちの組織づくり、たたかいに比べて独占資本の攻撃はまさに階級的である。とりわけ日経連の労働問題研究委員会報告では「その定期昇給のほかに、さらにベースアップをすることが、今日の低成長下しかも消費者物価の安定した状態下において果たして合理的な理由をもつであろうか」と、八三年報告でのベア凍結方針を踏まえ、さらに定昇さえも見直す攻撃を進めようとしている。

また、同報告では「行政改革の断行」「教育の問題」「ME化と労働問題」等々、広範囲にわたる労働者勤労者支配を進めようとしていることを見のがすわけにはいかない。さらに労働者支配を強めている資本は、あくなき資本蓄積を高めている。どの部門も増収増益という状況を呈している。私たちは敵の戦略を大胆に仲間へ訴え、私たちのたたかうことの正当性を教宣しなければならない。

### 要求づくりの討論を大事に

「賃金は労働力の再生産費だ」、したがって要求額はすべての組合員の生活実態、労働実態を基本に決めるというのが正しい要求額づくりである。この原則を貫くならば全組合員を対象にした家計簿付けを実践することからはじめなければならない。そのことを本気で機関で討論したいと考えている。

私たちはこの七年間青年部中心に生活実態点検手帳をもとに真剣に春闘を考えていこうと提起してきた。この目的は主として三つである。一つは一人あたりの要求の根拠を確立すること、二つは当局にぶつける（大衆戦術に生かす努力をするということ）、三つは仲間との共通認識を確認すること（誰もが節約させられていることのように立っての団結）だ。今日までたいへん多くの仲間からたたかう気持が寄せられている。二〇歳の仲間からは、「自分一人がやっとな生活しているのにこれでどうやって結婚するんだ。最近では『レジャー』という言葉が話題にのぼらない」

要求額一五万一五二九円とした二九歳の仲間は「最近の名目賃金が上がっても税金、社会保障などかなりの部分が持っていかれてしまい生活向上につながらない。このような当然増加する雑費を引かれても生活が向上するだけの賃金にするには大幅な賃上げが必要であり、JCなんかは主導を許してはならない」等々。しらけているどころか本気でたたかう決意を多くの仲間がしめしてきている。多くの仲間の声を大切にされた春闘こそが求められていることだと思う。

しかし手帳付をめぐっては今日さまざま意見がある。付けて要求額を出しても怒りがわかない。高い要求額を出しても結局低くおさえられる、等々である。今回の手帳付では従来と違った真剣な意見がある。要求額三万三〇〇〇円、二八歳の仲間は「寒い日々朝早

くから起き出勤している。組合活動もできる範囲で行動しているつもりだ。しかし、組合は弱い。毎年このようなアンケートばかりとついでながら改善されず、会社の言いなりである。組合費のむだ使いをするな」。二二歳の青年労働者は「今こそきちんとした指導性を出すべきだ。一五〇〇名の仲間に勝手に手帳付をやらせて、たたかう方針も出さないと何ごとだ」と怒りをぶちまけている。本当に真剣に考えなければならぬ提起だ。卒直に提起をうけとめ、集約した段階での方針を出そうと考えている。

いずれにしても本当に組合員がたたかに結集できる要求額が大事だと思う。そのためには徹底した大衆討論を一所懸命やっていきたいと考えている。

### 日常闘争の延長としての春闘を

今日、春闘どころではない、合理化でやられっぱなしだという声を聞く、専売の職場においても例外ではない。日常の小集団管理がすさまじくかけられ、合理化とあいまって休暇（年休）もとれないという状態もでてきている。ちょっと列挙してみると「新しい機械導入にもなつて訓練をしているが早く機械を覚えたいという労働者どおしの競合がはじまっている」「職場ではKYT訓練がやられ、労働災害が個人的責任になっている」「公社は口を開けば厳しいという。そんなに厳しいならいっそ合理化にひっかけてもうやめた方がいいといいだす仲間、逆に自分だけはなんとかなるといいだす仲間」「目標管理を通したなりふりかまわぬ販売合戦」「下にあるソケットがじゃまだから上にとりつけてくれないかといったら職制から改善提案の名前を貸してくれと云われた仲間」「職場研修がひんぱんにやられている。中身は公社の状況を考えて自分はどうするかという討論をさせる」等々、すさまじいものがある。

こういった状態のなかで、労働者同士は競合させられ、労働者一人ひとりが生産性向上運動に駆りたてられている。以前からは想像もつかなかった組合崩壊状況にまでおいこまれているのである。在職中死亡した五〇歳代の労働者にたいして職場の仲間は訴えた。「病院で即座に『脳腫瘍の疑』で入院検査を指示されたが、仕事を気にして一月四日間で、無理して入院を延ばして一〇日に患部を除去手術後、集中治療を続けていたところ、一二月二六日から容態が悪化して、二八日に不帰の人となつてしまった。営業第一課長として、夏休みも返上し多忙な職場に全力投球した情熱、幅広い度量は、多くの人に惜しまれるところである。」と美談として語られている。しかし、休まず働らかされた実態は本人の責任感の強さだけでは語れない。目標管理、利益管理という労働者支配がうんだ在職死亡であるといえないか。

私たちは、この春闘において、日常職場の権利点検と春闘を結合させ、たたかいとらなにかぎりどうにもならない状況になっているのである。

### 「攻めの春闘」に内実を

八四春闘は、総評議長も「強気に攻めの春闘を」と訴えた。私たちの方針にも大衆闘争路線の追求という明確な指針が示されている。ストライキをたたかい抜ける職場の団結づくりをめざし、統一闘争で本気で頑張る八四春闘にしたいものと決意している。